

# 今治造船グループ※の事業基盤強化計画(抜粋)

※今治造船(株)、岩城造船(株)、しまなみ造船(株)、(株)新笠戸ドック、あいえず造船(株)、多度津造船(株)、(株)南日本造船

## 企業概要

- 1901年創業。国内10の造船所を有し、大型バルカー・タンカー・コンテナ船、自動車運搬船など、多種多様な船種の船舶を建造。グループの年間建造量は国内1位、世界5位。(2020年実績)
- 資本業務提携を締結したジャパン マリンユナイテッド(JMU)と、2021年1月に営業・設計合弁会社 日本シップヤード(NSY)を発足。3社連携により、開発・設計や受注活動に取り組んでいる。



## 計画の概要

- 環境性能を向上させる船型やCO<sub>2</sub>排出の少ないLNGを燃料とする船舶を開発・建造するとともに、ガス燃料タンクの生産を検討し、外航船の省エネ・脱炭素化に貢献する。また、これら技術を様々な船種に順次適用することで、同社グループの多種多様な船種船型を建造できるという強みを活かし、環境性能に対するマーケットニーズへの対応を目指す。
- 併せて、資本業務提携を締結したJMU・NSYと連携し、同一デザイン・二社建造による同型船での受注拡大、大型ロット案件への対応力強化、設計の事業所間流用を推進する。



<計画実施期間> 2022年4月～2025年3月

### <実施場所>

今治造船(株) 本社・今治工場 (愛媛県今治市) 丸亀事業本部 (香川県丸亀市) 西条工場 (愛媛県西条市) 広島工場 (広島県三原市)	岩城造船(株) (愛媛県越智郡上島町)	あいえず造船(株) (愛媛県今治市)
	しまなみ造船(株) (愛媛県今治市)	多度津造船(株) (香川県仲多度郡多度津町)
	(株)新笠戸ドック (山口県下松市)	(株)南日本造船 (大分県大分市)

# 旭洋造船(株)の事業基盤強化計画(抜粋)

## 企業概要

- 昭和17年創立。コンテナ船やタンカーなど、内航船や海外荷主向け近海船を中心に多種多様な船型を建造。
- 日本の中小造船所としては初めてISO 9001認証を取得。品質管理の維持・向上に継続的に取り組んでいる。
- 環境意識の高まる国内外の顧客ニーズに対応しつつ生産効率を高めることが今後の競争力向上に向けた重要課題。



## 計画の概要

- ジブクレーンの大型化並びに船殻ブロック及び艀装品の運搬効率化に取り組み、工数の削減、工程の短縮及び動力費の削減を実現し、環境対応船舶の建造に当たっての生産性を向上させる。
- 同社の強みである多船種建造対応能力を維持しつつ、環境性能の高い新船型の船舶を開発し、内航船市場に供給することにより、内航海運の省エネ化に貢献するとともに、今後のマーケットニーズへの対応を目指す。

<計画実施期間> 2021年11月～2026年3月

<実施場所> 旭洋造船株式会社本社工場(山口県下関市)

# (株)新来島どっくグループ※の事業基盤強化計画(抜粋)

※(株)新来島どっく、(株)新来島波止浜どっく、(株)新来島広島どっく、新高知重工(株)、(株)新来島豊橋造船、(株)新来島サノヤス造船

## 企業概要

- 1902年創業。ばら積み船、自動車運搬船、ケミカルタンカー等を建造。2020年度にはサノヤスHDから造船事業を譲り受け。
- 新造を行うグループ6社で営業・設計を共通化するとともに、資機材の一括購入等を実施。今後の低・脱炭素社会への対応や受注拡大に向け、設計・生産能力の更なる向上や工程平準化・コスト削減に取り組むことが必要。



## 計画の概要

- 得意とする自動車運搬船・ケミカル船・特殊船を中心に、新船型の開発に取り組むとともにLNGをはじめとした低・脱炭素代替燃料船を開発・建造し、合わせて、グループ内でのガス燃料タンク製作による安定的な生産能力の維持や建造コスト削減に取り組むことで、長期的、持続的な企業価値向上に取り組む。
- 加えて、LNG等の代替燃料船においてさらに複雑化する生産工程に対応すべく、DX技術を用いて各工程・工数を一元的に把握・管理し、生産工程の最適化・平準化を実現するための「見える化システム」を構築し、グループ各事業所に展開することで、生産効率の向上を推進する。

<計画実施期間> 2021年11月～2026年3月

### <実施場所>

(株)新来島どっく 大西工場 (愛媛県今治市)	新高知重工(株) (高知県高知市)
(株)新来島波止浜どっく (愛媛県今治市)	(株)新来島豊橋造船 (愛知県豊橋市)
(株)新来島広島どっく (広島県東広島市)	(株)新来島サノヤス造船 水島製造所 (岡山県倉敷市)、大阪製造所 (大阪府大阪市)

# 内海造船(株)の事業基盤強化計画(抜粋)

## 企業概要

- 1940年創業。主に内航フェリー・RORO船やコンテナ船等を建造。  
内航船省エネルギー格付け制度 最高評価“5つ星”を16隻建造。(2021.11月時点)
- 環境対応への社会的要請の高まり規制強化や内航船員の担い手不足が進む中、船主へ付加価値の高い船舶を供給していくため、低環境負荷船及び安全・労働負荷軽減に資する船舶を開発していくことが必要。
- また、コロナ禍や資機材高騰など事業環境が大きく変動している中、安定的な収益を確保するために、新分野への展開、生産効率の向上、コストダウン等に取り組むことが必要。



## 計画の概要

- LNG燃料を採用した低環境負荷型の内航フェリー・RORO船や、主機遠隔診断システムの採用等により安全・労働負荷軽減に対応した各種船舶を開発・生産し、マーケットニーズへの対応を目指す。
- 加えて、風力発電関連などの新分野への展開を進める。
- 更に、大型クレーンの導入による生産効率の向上や、過去の調達データを活用した効率的な発注業務による資機材費低減等のコストダウンを行うことで収益力の向上を図る。

<計画実施期間> 2021年11月～2026年3月

<実施場所> 内海造船(株)瀬戸田工場(広島県尾道市)  
内海造船(株)因島工場(広島県尾道市)



# (株)名村造船所グループ※の事業基盤強化計画(抜粋)

※(株)名村造船所、佐世保重工業(株)、函館どつく(株)

## 企業概要

- (株)名村造船所は1911年創業。主に大型ばら積み船、大型タンカー、中型LPG船等を建造。2007年9月に函館どつく(株)を、2014年10月に佐世保重工業(株)をそれぞれ子会社化、グループで新造船・修繕船・鉄構機械の3事業を展開。
- 経営資源の「選択と集中」によるグループ全体の事業再構築に着手。中核事業である新造船事業を強化し、佐世保重工業(株)では修繕船事業に特化の方針。



## 計画の概要

以下を通じ、グループ全体で生産性を向上させ、収益の安定性を強化する。

- **新造船事業:** デジタル技術を活用した造船所のスマートファクトリー化等を通じて、設計・調達・建造のコストダウン及び品質の向上を図るとともに、
  - 自社開発によるLNG燃料ばら積み船・タンカー、三菱造船(株)との連携によるLPG燃料大型LPG運搬船、アンモニア燃料大型アンモニア運搬船(名村)、
  - 最新鋭の低燃費ハンディ・バルカー、内航フェリー/Ro-Ro船(函館)
 といった環境対応型の船舶を開発・建造するほか、更なる低・脱炭素化や自動運航船に向けた研究開発にも積極的に取り組む。



大型アンモニア運搬船(イメージ)

- **修繕船事業:** 立地の優位性と合わせ、多種多様な設備を高度化し、引き続き艦艇修繕と今後ニーズが高まる巡視船、米艦艇、LNG船、フェリー等を新たに対象として、修繕船事業のラインナップを強化する。(佐世保)

<計画実施期間> 2021年11月～2025年3月

## <実施場所>

新造船事業	修繕船事業
(株)名村造船所 伊万里事業所 (佐賀県伊万里市)	佐世保重工業(株) 佐世保造船所 (長崎県佐世保市)
函館どつく(株) 函館造船所 (北海道函館市)	函館どつく(株) 室蘭製作所 (北海道室蘭市)

# 福岡造船グループ※の事業基盤強化計画(抜粋)

※福岡造船(株)、(株)臼杵造船所

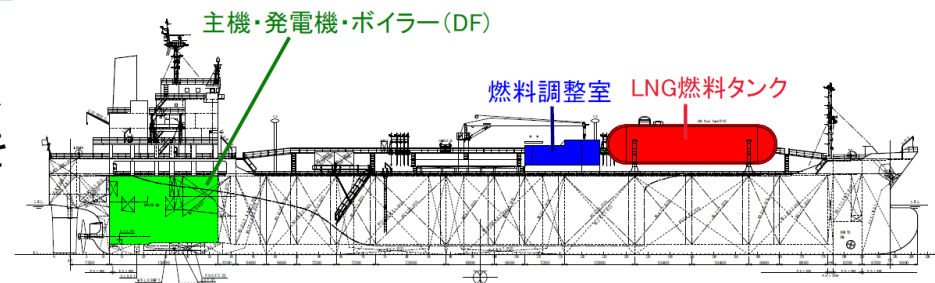
## 企業概要

- 福岡造船グループは、主力とするステンレスケミカルタンカーをはじめ、フェリー、セメント運搬船、油槽船などの多種多様な船舶を建造している。
- 平成30年に臼杵造船所がグループに加わって以降、事業規模拡大による生産コスト低減や、技術交流といった相乗効果の発揮を推進している。
- 今後は、他社に先駆けた環境対応船の開発による差別化や、両社一体的な運用による柔軟性を持った受注戦略の構築を目指す。



## 計画の概要

- 地球環境にやさしい船舶への需要に対応するため、日本初となるLNG燃料ステンレスケミカルタンカーを開発し、低・脱炭素燃料への転換を進めていく。
- 高性能クレーンの新設等を行い、事業所間の建造能力差を平準化するとともに、各拠点の船体ブロック重量を共通化することで、高い生産性と柔軟な受注戦略を併せ持った福岡造船本社工場(福岡)、長崎工場、臼杵造船所(大分)の3工場体制を構築する。



<計画実施期間> 2021年11月～2026年3月

<実施場所> 福岡造船株式会社本社工場 (福岡県福岡市)  
福岡造船株式会社長崎工場 (長崎県長崎市)  
株式会社臼杵造船所 (大分県臼杵市)

# 三菱造船(株)の事業基盤強化計画(抜粋)

## 企業概要

- 2018年1月1日に三菱重工の造船事業を事業継承して設立。  
三菱重工の造船の歴史は古く、その起源は1884年までさかのぼる。
- 官公庁船やフェリー等の艤装密度の高い船種を中心として取組む造船事業に加え、これまでガス船建造で蓄積されたOil&Gas技術やインテグレーションのノウハウを活かした海洋エンジニアリング事業を新たなビジネスモデルとして展開し、二つの軸足から顧客価値の向上を図る。



## 計画の概要

- 主力建造船である内航フェリー、Ro-Ro船、自動車運搬船等において、従来の重油焚き船舶でなく、低・脱炭素化に向けたLNG等の代替燃料を使用する内航船舶を開発・建造する。
- 「海の脱炭素化社会」の実現に向け、液化CO<sub>2</sub>輸送船、大型液体ガス輸送船(LPG・アンモニア)、アンモニア燃料船、バッテリー船等の技術開発を進めるとともに、船舶の自動化・自律化による海上交通の円滑化等にも取り組み、更なる競争力強化を図る。



<計画実施期間> 2021年11月～2026年3月

<実施場所> 本社(神奈川県横浜市)

下関造船所江浦工場(山口県下関市)

